

三菱UFJ SRIファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：ファミリー・フレンドリー

第14期末（2018年11月20日）	
基準価額	10,189円
純資産総額	1,275百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-8.4%
分配金合計	0円

第14期（決算日：2018年11月20日）

作成対象期間
(2017年11月21日～2018年11月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2017/11/21～2018/11/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場の一時的な上昇や一部の実質組入銘柄の値上がりなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が2018年2月および10月に大幅下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 178	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(83)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.756)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.083)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	187	1.706	
期中の平均基準価額は、10,954円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

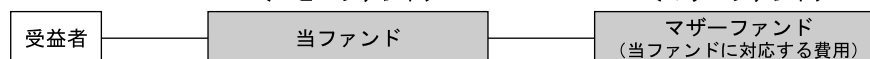
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。

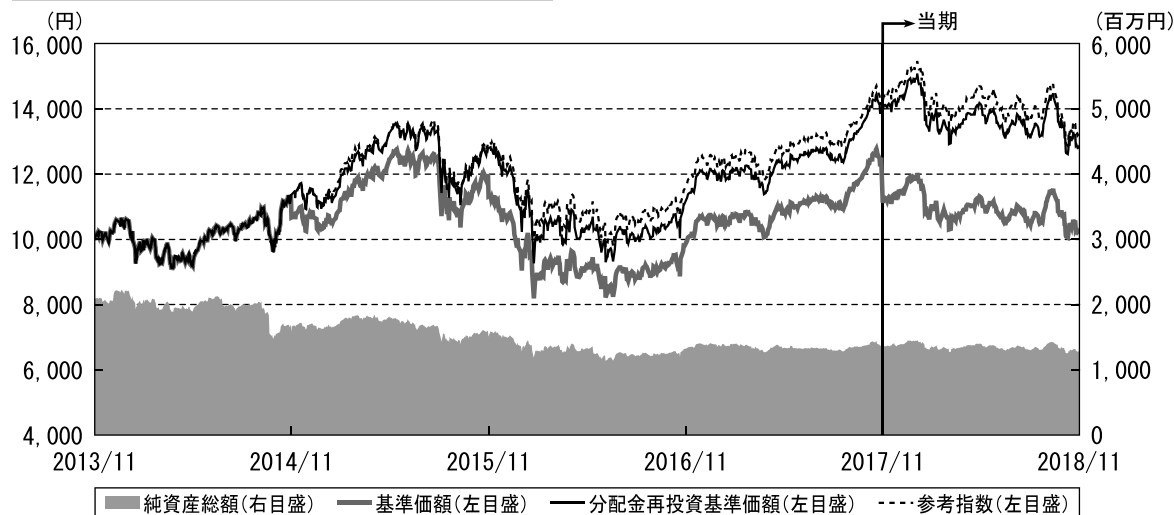
<ベビーファンド>

<マザーファンド>



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年11月20日～2018年11月20日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2013年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/11/20 期初	2014/11/20 決算日	2015/11/20 決算日	2016/11/21 決算日	2017/11/20 決算日	2018/11/20 決算日
基準価額 (円)	9,982	10,668	11,312	9,922	11,121	10,189
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	700	700	0	1,200	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	13.9%	12.6%	-12.3%	24.2%	-8.4%
参考指数騰落率	—	13.3%	14.7%	-10.0%	21.9%	-7.6%
純資産総額 (百万円)	2,076	1,585	1,509	1,328	1,237	1,275

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第14期：2017/11/21～2018/11/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から3月末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・4月上旬から9月にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しました。
- ・10月以降は、米国金利が上昇し、米大手IT企業を中心に米国株が大幅に下落したことから、日本株も大幅下落となりました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測や原油価格の下落を受けた世界景気減速懸念から上値が重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ SRIファンド>

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、期首は129銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては66銘柄減少し63銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「ハウス食品グループ本社」「エーザイ」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「ソフ

トバンクグループ」「ファーストリテイリング」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で27銘柄を新規に組み入れ、93銘柄を全株売却しています。

(プラス要因)

◎銘柄

・中外製薬

抗がん剤が主力の医薬品大手。抗インフルエンザウィルス剤「タミフル」の販売元。女性の活躍推進では、女性がより中長期的なキャリアを描くための「復職支援セミナー」を開催するなど、ライフイベントを控える社員のキャリア中断を回避するための、継続的な施策を導入しています。営業職については、配偶者との同居支援を目的としたサポートプランを、結婚時以外での利用も対象としたほか、営業車による子どもの送迎を開始し、男女共に利用されています。それぞれの取り組みについて、課題の抽出・分析を行い、それに対して継続的に施策の更新・拡充を行っている点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、国内の薬価抑制策など厳しくなる市場環境にもかかわらず、自社創薬に集中していく戦略が評価され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

・セブン&アイ・ホールディングス

コンビニ最大手セブン-イレブン・ジャパンのほか、総合スーパーのイトーヨーカドー、百貨店のそごう・西武、食品スーパーなどを展開する流通コングロマリット。同社は、「さらなる多様な人材の活躍推進」を掲げ、女性活躍・管理職の意識改革・介護離職ゼロといった取り組みに加え、「子育てコミュニティ」「なでしこアカデミー」「LGBTセミナー」を3つを柱と位置付けています。また、時差出勤を認める「スライドワーク」の本格導入を予定するほか、祝日や年末年始などの繁忙期における勤務日に利用できる「スポット保育」をグループ14社で開始しています。着実な歩みの上に、これまでの取り組みや仕組みを見直しながら、さらにそれらを深化させようとする姿勢について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、大手メーカーとの協業を通じた高い商品開発力により、国内コンビニエンスストアでは、独自の競争力を有した新商品の発売や新レイアウト店舗への切り替えが進み、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・日立製作所

情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品を製造。女性役員・管理職登用に関する指標を設定し、2015年度までに女性社員を役員に登用するとともに、2020年度までに国内の女性管理職（課長相当職以上）を2012年度比2.5倍の

1,000人とする目標を掲げています。また、時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方ができる環境を整えており、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などに加え、サテライトオフィスの設置やモバイルツールの配布、多様な働き方に関するイントラネットでの情報発信などを行っています。ダイバーシティマネジメントを重要な戦略と位置付け、長期的・継続的に取り組みを深化させ、着実に推進している点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、英国原発事業に対する懸念や、米中貿易摩擦など外部環境に対する不透明感から株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

・日本電信電話

通信サービス会社。電話・電信をはじめ回線リース、データ通信、通信端末機器の販売および関連サービスを提供。

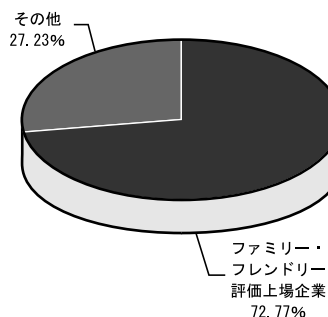
フレックスタイム制や裁量労働制等のほか、テレワーク・デイへの参加など、グループ全体で働き方改革を推進しているほか、「女性管理者倍増計画」にも取り組んでおり、2012年度末2.9%の実績を2020年度末に6.0%をめざしています。制度の浸透や意識改革を促すため、トップの強いリーダーシップのもと、マネジメントが率先垂範してワークライフマネジメントに取り組んでいる点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、利益の多くの部分を依存するNTTドコモの料金値下げに伴う減益見通しから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

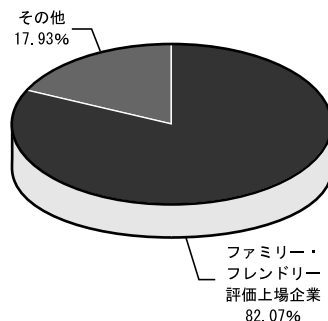
(ご参考)

ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

2017年10月末



2018年10月末



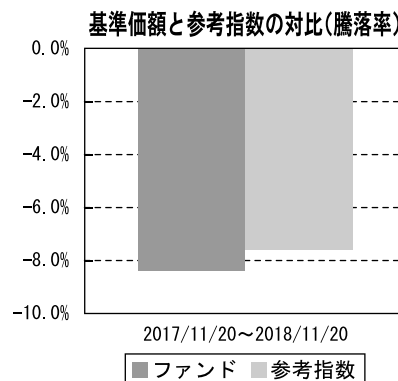
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2017年11月21日~2018年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,490

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ SRIファンド>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・現在、世界的に流動性供給が縮小に向かっています。株式市場について言えば、大量の流動性供給の下で資金が向かったのは、米国のフェイスブック、アマゾン、アップル、グーグルをはじめとした米大手IT企業でした。最近になってそれらの株価が軟調に推移しているのは、「過剰流動性相場」の終わりとも符合する動きのようにも見えます。2009年に始まった世界的な株価上昇が終わる可能性は否定出来ません。
- ・一方で、現在の株式市場の投資家心理はあまりにも悲観的過ぎる感があります。米国は最良の時期は過ぎましたが景気後退の可能性は低く、中国政府は景気重視の政策を打ち出しました。国内に目を向けると、日銀が超緩和的金融政策を維持し、消費税増税のマイナス影響を軽減するための対策が講じられれば、日本株を取り巻く環境は比較的良好と考えられます。

◎今後の運用方針

- ・2018年春、働き方改革関連法案が成立しました。今後、人手不足が続く環境において「ファミリー・フレンドリー企業」の重要性は益々高まることが予想されます。
- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

お知らせ



受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
（2018年1月1日）

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

＜訂正のお知らせとお詫び＞

「三菱UFJ SRIファンド」の運用報告書におきまして、第8期～第13期に亘り、ご参考情報として掲載していた円グラフ（ファミリー・フレンドリー格付別組入比率）の数値に下記のような誤記載がございました（下線部が訂正箇所です）。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

決算期・決算日	掲載基準日		正		誤	
			ファミリー・フレンドリー評価上位企業	その他	ファミリー・フレンドリー評価上位企業	その他
第8期（決算日：2012年11月20日）	期首	2011年11月21日	83.5%	16.5%	83.5%	16.5%
	期末	2012年11月20日	<u>83.6%</u>	<u>16.4%</u>	<u>86.5%</u>	<u>13.5%</u>
第9期（決算日：2013年11月20日）	期首	2013年11月20日	<u>82.8%</u>	<u>17.2%</u>	<u>83.7%</u>	<u>16.3%</u>
	期末		2014年11月20日	<u>80.1%</u>	<u>19.9%</u>	<u>80.9%</u>
第10期（決算日：2014年11月20日）	期首	2015年11月20日	<u>82.2%</u>	<u>17.8%</u>	<u>83.2%</u>	<u>16.8%</u>
	期末		2016年11月21日	<u>78.2%</u>	<u>21.8%</u>	<u>77.5%</u>
第11期（決算日：2015年11月20日）	期首	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第12期（決算日：2016年11月21日）	期首	2017年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第13期（決算日：2017年11月20日）	月末	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	月末	2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>	<u>27.73%</u>

（注）第13期については決算日の直近前月末のデータ掲載に変更

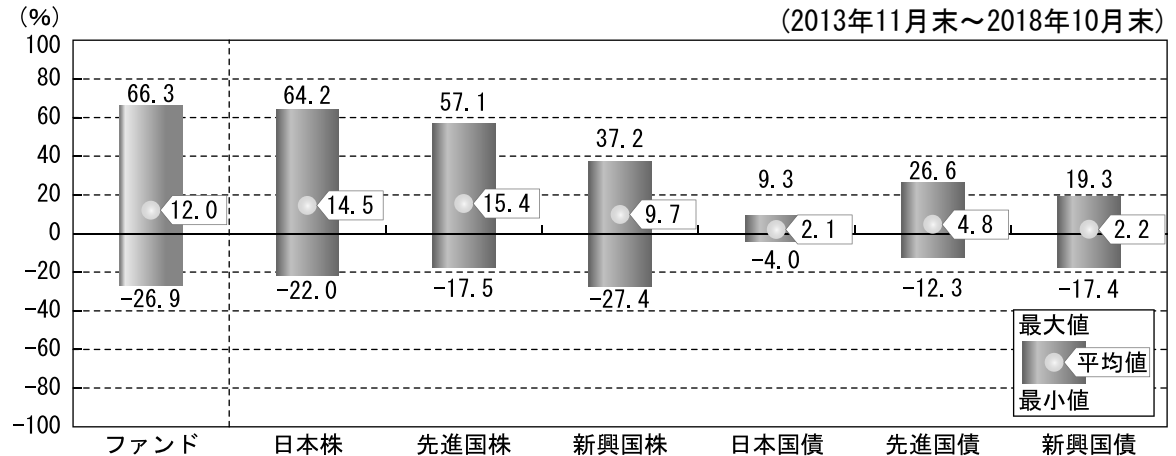
以上

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	三菱UFJ SRIマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年11月から2018年10月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCIエマーゼング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年11月20日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第14期末 2018年11月20日
三菱UFJ SRIマザーファンド	99.7%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

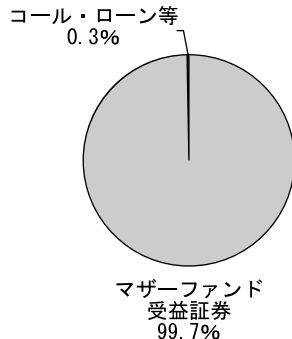
純資産等

項目	第14期末 2018年11月20日
純資産総額	1,275,591,418円
受益権口数	1,251,876,248口
1万口当たり基準価額	10,189円

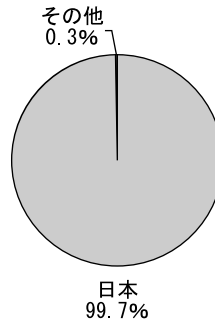
・当期中において
追加設定元本は 338,153,368円
同解約元本は 199,348,290円 です。

種別構成等

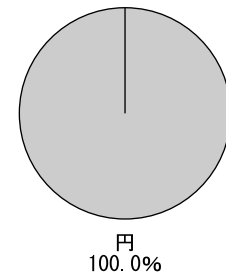
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



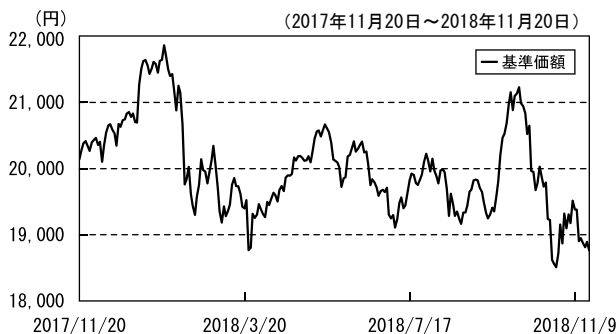
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

(2018年11月20日現在)

三菱UFJ SRI マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

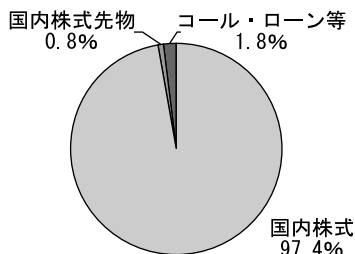
(組入銘柄数：63銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	中外製薬	株式	日本	医薬品	2.1%
2	ニチレイ	株式	日本	食料品	2.1%
3	大林組	株式	日本	建設業	2.1%
4	日本電気	株式	日本	電気機器	2.0%
5	古河電気工業	株式	日本	非鉄金属	2.0%
6	東京瓦斯	株式	日本	電気・ガス業	2.0%
7	不二製油グループ本社	株式	日本	食料品	2.0%
8	塩野義製薬	株式	日本	医薬品	2.0%
9	ANAホールディングス	株式	日本	空運業	2.0%
10	高島屋	株式	日本	小売業	2.0%

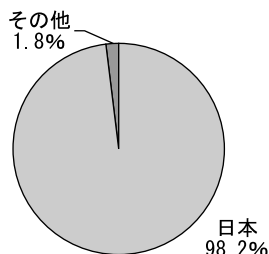
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

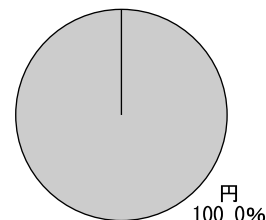
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	15	0.073
(株)	(15)	(0.073)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	15	0.073

期中の平均基準価額は、20,009円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。